

令和6年度大規模輸出産地モデル形成等支援事業事例 (事業実施主体：徳島いちご輸出産地形成協議会、品目：いちご)

課題

取組

成果

各国の残留農薬基準の対応

- ✓ 台湾の残留農薬基準に適合するための生産体系の転換が必要

栽培体系の転換

- ✓ 台湾向け防除暦の作成
- ✓ IPM※を主体とした台湾向けの防除の実践

農薬使用量の削減

- ✓ 台湾向け防除暦の作成による農薬の低減 (30%)
- ✓ 台湾向け防除暦の実践面積の拡大 (0.2ha→0.7ha)
- ✓ IPMの取組の拡大 (0.2ha→0.7ha)

ロス率低減対策

- ✓ 検疫条件の厳格化に伴い、輸入検査時の待機時間も加味した鮮度保持対策が必要

予冷環境における検証

- ✓ 圃場ごとに集荷時の芯温を測定・記録し、最適な鮮度保持体制を検証
- ✓ 収穫～台湾到着までのコールドチェーンの構築

ロス率の低下

- ✓ ロス率が5%減少

輸送コスト削減

- ✓ 商品の価格競争力の確保のため、輸送コストの削減が必要

積載効率向上に向けた検証

- ✓ 輸送用梱包資材の作成による積載率向上

積載効率の向上による輸送コストの削減

- ✓ 1パレット当たり50% (130kg→195kg) 積載効率が向上
- ✓ 積載効率を高めたことにより、1kgあたりのフライト代も31% (960円→660円) 削減



令和5年度

輸出額 約100万円

輸出量 約0.5トン

令和6年度（実績見込）

輸出額 約700万円

輸出量 約3.5トン

※IPM：総合的病害虫管理（Integrated Pest Management）
具体的には ①病害虫の発生予察情報を基にした適時・適切な防除の推進、②生物農薬、選択性の高い化学農薬及びドリフトの軽減を可能にする剤型の開発、③水稻での育苗箱施薬の普及等の取組等を行い、総合的に病害虫の発生を抑えること。